

インドのインフラ開発計画セクターに対する日本の有償資金協力の評価

〈概要〉

（被援助国政府・機関等による評価）

1. 国名 インド（タミル・ナド州）	 2024 年 3 月 13 日、CMWSSB チームとともにチェンナイのショリンガナルールにある下水処理場を視察
2. 評価者 ヤティン・ディワカル氏 アルシー・リズヴィ氏 ファルヒーン・リズヴィ氏	
3. 評価調査の期間 2023 年 12 月～2024 年 3 月	
4. 評価の説明	
(1) 背景 本評価は、外務省の委託で実施された日本の ODA に対する被援助国政府・機関等による評価である。本評価は令和 5（2023）年度に実施され、日本の ODA のうち、インドに対するプログラムから対象案件を選定し、インドの評価者が評価を行った。本評価は、外務省の「被援助国政府・機関等による評価ガイドライン」（以下、「ガイドライン」）に基づき実施された。被援助国政府・機関等による評価の目的は以下のとおりである。 ア 被援助国側の評価能力の向上 イ ODA の管理改善 ウ 日本の ODA に関する国民への説明責任の確保 エ 日本の ODA に関する被援助国側の理解の促進 一次協議の後、2023 年 11 月にインドのインフラ開発計画部門への資金援助に焦点を当てた評価企画書が提出され、契約締結を経て、12 月下旬に評価が開始された。	
(2) 評価目的 本評価は、インド南東部タミル・ナド州における地域開発とチェンナイ都市圏及び周辺地域への海外直接投資（FDI）促進を目的とした投資促進支援に対する日本の有償資金協力を包括的に評価することを目的としている。 本被援助国評価は、インドのタミル・ナド州での活動に焦点を当てた、インフラ開発計画セクターの政策アクション支援についてのセクター別評価である。評価の目的は以下のとおりである。 ア プロジェクトを通じて期待された成果がタイムリーかつ持続可能な形で達成されたかどうかを検証する。 イ インフラ開発計画プロジェクトとタミル・ナド州の開発ニーズ、日本の ODA 政策、持続可能な開発目標（SDGs）を含む国際的な優先課題との整合性を評価する。 ウ 計画された活動に対する結果の有効性とプロセスの適切性を評価する。	
(3) 評価対象 日本の ODA はタミル・ナド州に対し、FDI 誘致のための政策レベルの変革やインフラ整備のためのプログラム型借款を行ってきた。これは、タミル・ナド州投資促進プログラム（TNIPP）フェーズ 1（2012-16 年）とフェーズ 2（2017-20 年）を通じて行われてき	

た。本評価は、この2つのプログラムと、その下で実施された2つの取組、すなわち政策アクションと小規模インフラプロジェクト（SIPs）を対象とする。TNIPPは、タミル・ナド州における民間投資や産業成長に関連する政策・制度の改善を促進することにより、同州の投資環境を改善するとともに、道路、電力、上下水道などの都市インフラ整備・改善の早期実施を促進し、同州への海外直接投資の拡大に寄与することを目的としていた。

フェーズ1では7つの主要な政策アクション、フェーズ2では4つの政策アクションが設定され、いずれのフェーズにおいても政策アクションはすべて達成された。これらの達成状況は、州政府財務局が調整役となり、様々な州政府関係部局の職員からなるプログラム管理委員会（PMC）によってモニタリングされた。この委員会には、JICAや投資家などの代表も加わっていた。PMCの勧告に基づき、政策アクションが達成されると、JICAは財務局に貸付を実行し、タミル・ナド州送電公社（TANTRANSCO）、チェンナイ首都圏上下水道局（CMWSSB）、その一部はタミル・ナド道路開発会社（TNRDC）などによる様々なSIPsのために、通常の政府資金として利用された。これらのSIPsはタミル・ナド州インフラ開発委員会（TNIDB）によって定期的にモニタリングされ、進捗状況はPMCの会合で発表された。いくつかのSIPsはPMCの勧告に基づいて選定された。

(4) 評価方法

本評価は、ガイドラインに定められた方法論に従って行われた。本セクター別評価は、ガイドラインに示された3つの基準を中心に実施した。

ア 政策の妥当性

イ 結果の有効性

ウ プロセスの適切性

さらに、OECD/DACの評価基準を用いつつ、以下の質問を提示した。

ア 妥当性（Relevance）：介入は、タミル・ナド州の産業開発ニーズ、日本のODA政策、国際的な優先課題に対応していたか。

イ 整合性（Coherence）：計画された活動は、地域のインフラ整備や投資促進のための他の取組と一貫していたか。

ウ 有効性（Effectiveness）：期待された成果やインパクトは効果的に達成されたか。投資に対する政策環境は改善されたか。インフラはビジネスを支えたか。

エ インパクト（Impact）：投資家はインパクトをどう感じたか。FDIは増加したか。

オ 適切性（Appropriateness）：成果達成に向けた政策プロセスや行動はどの程度適切であったか。意図された結果と意図されなかった結果は何か。

カ 持続可能性（Sustainability）：介入は、長期的な持続性とSDGs達成の観点から持続可能か。

キ 公平性（Equity）：女性、障がいのある人、社会の主流から取り残されたコミュニティが公平に利益を享受できるか。

主に文書分析、インタビュー、現地調査による質的アプローチを採用し、Quoraなどのソーシャルメディアサイトのコンテンツ分析や、タミル・ナド州のさまざまな工業地域のGoogle Earth画像の比較も行った。入手可能な二次データの限定的な定量分析も行った。実施政府機関、投資家、プロジェクト関係者など、さまざまなステークホルダーとの自由形式のインタビューが行われた。

5. 評価結果：

全体的な総括

日本の ODA によるインフラ開発融資は、意図した目標の達成に成功している。TNIPP フェーズ 1 とフェーズ 2 では、目標とされたすべての政策アクションが達成され、投資環境改善と FDI 誘致のための複数の有用な SIPs が形成された。

(1) 政策の妥当性：

TNIPP の政策アクションは、インド政府の政策、タミル・ナド州政府の産業開発政策、日本政府の投資政策に対応している。

(2) 結果の有効性：

計画された政策アクションは効果的かつ適時に達成され、州の投資環境を効果的に改善した。州はイニシアティブを継続し、その成功に基づき政策アクションに更なる改善を加えた。TNIPP 連動融資を通じて実施された SIPs は、概して遅延している。TNIPP はプログラム型借款であるため、SIPs の完成が目的ではなく、政策アクションとしてのプロジェクト選定・実施の促進が目的であった。したがって、遅延を TNIPP と直接結びつけることはできない。すべての SIPs は長期的には有用であり、その目的である都市インフラの改善に有効である。

(3) プロセスの適切性：

TNIPP の政策マトリクスの設計、PMC を通したモニタリング、小規模インフラ特別委員会（SIPREC）を通じた SIPs の許認可において実施されたすべてのプロセスは、定められた目的を達成するための適切な活動であった。重要な政策アクションとすべての SIPs を既存のシステムを通じて実施することで、その持続可能性と長期性が確保された。活動は公平性を促しており、さまざまな持続可能な開発目標に関連している。

6. 提言

(1) 実現可能な目標設定：現実的なスケジュールで、相互に合意可能かつ実現可能な目標を計画すること。TNIPP フェーズ 1 とフェーズ 2 では、ほとんどのアクションがこの方法で計画されており、野心的すぎたり慎重すぎたりすることなく、質の高い活動を確実に実行するために、この方法を継続すべきである。

(2) 公平性と持続可能性の重視：ほとんどの SIPs はチェンナイ都市圏とその周辺で実施されている。この地域には最も多くの産業があるが、州は地理的にバランスの取れた開発を計画しなければならない。政策アクションの一環として、グリーンテクノロジーを促進し、産業のカーボンフットプリントを最小化するような行動を取るべきである。

(3) プロジェクトのタイムラインの効率化：TNIPP のほとんどの SIPs に遅延が生じているため、SIPs に依存している人々は、より長い期間、平均以下のサービスに甘んじなければならない。これは TNIPP の直接的な懸念事項ではないが、今後のプロジェクトでは、あらかじめ決められたスケジュール内で資金が効率的に使われるような仕組みを作ることが重要である。

(4) データ管理とプロジェクト・モニタリングの改善：TNIDB はプロジェクトの進捗状況のモニタリングを監督しており、より良い合理的なデータ管理のためのシステムを持つべきである。モニタリングの改善は、プロジェクト実施をよりよく管理し、遅延を把握して解消するのに役立つ。

注：本概要で述べられている意見は、評価者による調査に基づくものであり、インド政府、タミル・ナド州政府、日本政府の見解や立場を反映するものではない。